

株主の皆様へ

第149期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



住友電気工業株式会社



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当上半期の業績

当上半期の日本経済は、相次ぐ自然災害による下押し要素はありましたが、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持しました。世界経済につきましても、概ね緩やかな拡大基調が継続しましたが、中国では成長鈍化の兆しが見られ、新興国でも通貨安が進むなど不安定要素が増す展開となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車では中国などの海外を中心にワイヤーハーネスの需要が堅調に推移し、また、超硬工具や電力ケーブルなどの需要も増加しました。このような環境のもと、当上半期の連結決算は、売上高は1,528,360百万円（前年同期1,459,217百万円、4.7%増）と前年同期比で増収を確保いたしました。利益面では、拡販と徹底したコスト低減を推進した

一方、将来に向けた研究開発費の増加などにより、営業利益は64,286百万円（前年同期65,708百万円、2.2%減）、経常利益は73,760百万円（前年同期75,034百万円、1.7%減）とそれぞれ減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,987百万円（前年同期42,448百万円、13.0%増）と法人税等の減少により増益となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、年初公表どおり、前年同期に比べ1株当たり3円増配の24円とさせていただきます。

■ 対処すべき課題

今後の世界経済は、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されますが、米中貿易摩擦の長期化や新興国経済の不安定化、政治的・地政学的な不確実性の高まりなどにより景気の下振れリスクが強まることが懸念されます。日本経済につきましても、これらの影響により不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなる進化に努めてまいります。また、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”というコンセプトのもと、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指し、2022年度に売上高3兆6,000億円、営業利益2,300億円、ROIC9%以上、ROE8%以上を目標値とする中期経営計画「22VISION」を今年度よりスタートしており、各事業においては次の施策を

進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーを目指し、高電圧ハーネスをはじめとする電動車両向け各種製品、軽量で耐久性に優れた高強度アルミハーネス、自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客のシェア拡大に努めるとともに、電動車両や自動運転、コネクテッドカーの普及を見据えた新製品開発を加速し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルでの拡販を図りつつ一層の体質強化に努めるとともに、次世代自動車に向けた新製品開発へも取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、動画配信・クラウドサービスの拡大等による通信データ量増大や第5世代移動通信システムの整備に伴う光ファイバや

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

次世代光・電子デバイスの需要増への対応に注力するとともに、海底ケーブル用極低損失光ファイバや超多心光ケーブルをはじめとするデータセンター関連製品の拡販も一段と進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の新製品拡販とコスト競争力強化にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）においては、グローバル生産体制の見直しを進めつつ、生産性改善によるコスト低減に引き続き注力する一方、高精細、薄型化、高耐熱等の顧客ニーズに応える新製品の開発・拡販により、さらなる収益向上を図ってまいります。さらに、電子ワイヤー、照射チューブについても製品開発力と生産能力の向上を図り、引き続き多様なニーズに対応してまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルの製造体制を強化しコスト低減や品質改善をさらに

進めていくとともに、海外の大型電力ケーブルプロジェクトのさらなる受注獲得、国内の設備更新需要の確実な捕捉により収益力の向上を図ってまいります。このほか、電動車両向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体などの拡販を進め、さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、生産能力増強を図り、主力の自動車分野に加え、産業機械・建設機械向けやエレクトロニクス分野への拡販を進め、さらには航空機やエネルギー分野での難削材加工用の新製品開発と拡販を強化してまいります。また、焼結部品においてグローバルでの供給体制の一層の強化を図るほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、引き続き生産体制の拡充と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益

決算ハイライト(連結)

経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、エネルギーマネジメントシステム関連製品の早期事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力してまいります。さらに将来に向けては、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を活かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と

位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精」^{ばんじにっせい}「信用確実」^{しんようたつじ}「不趨淨利」*^{ふすうじやうり}という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

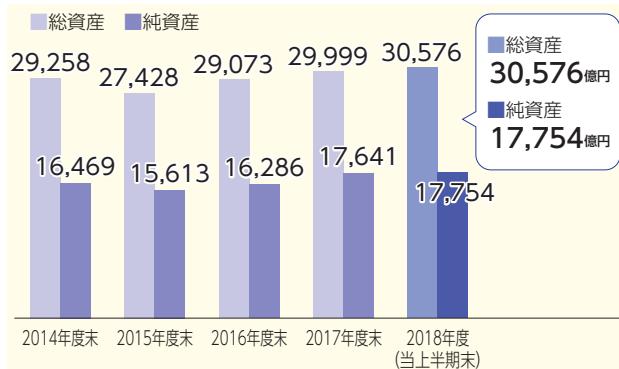
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

- *AI：Artificial Intelligence（人工知能）の略。
- *IoT：Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。
- *萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。
- 信用確実：何よりも信用を重んじること。
- 不趨淨利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

総資産／純資産

(単位：億円)



*「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴う表示方法の変更により、2017年度末の数値を組み替えて表示しております。

Consolidated Financial Highlights

1株当たり当期純利益

(単位：円)



部門別概況(連結)

自動車関連事業

■売上高 **824,621** 百万円
 ■営業利益 **34,053** 百万円

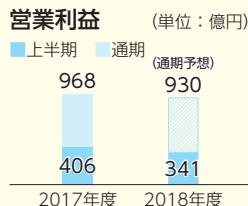
売上高
構成比 **53%**



ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムでグローバルでの需要の捕捉を積極的に進め、売上高は824,621百万円と48,215百万円(6.2%)の増収となりました。営業利益は、グローバルでのコスト低減を推進したものの、将来に向けた研究開発費の増加や価格低下の影響などにより、34,053百万円と6,562百万円の減益となりました。

主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品



情報通信関連事業

■売上高 **96,574** 百万円
 ■営業利益 **6,413** 百万円

売上高
構成比 **6%**

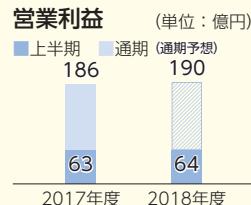
光ファイバ・ケーブルなどで拡販を進めたものの、一部事業のセグメント変更の影響に加え、アクセス系ネットワーク機器の需要減少などによ

り、売上高は96,574百万円と6,761百万円(6.5%)の減収となりました。営業利益はコスト低減や品種構成の改善などにより6,413百万円と75百万円の増益となりました。



主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)

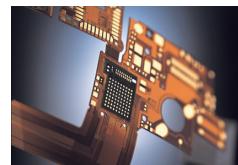


エレクトロニクス関連事業

■売上高 **112,865** 百万円
 ■営業利益 **1,818** 百万円

売上高
構成比 **7%**

電子ワイヤーや照射チューブで拡販を進めたものの、携帯機器用FPCの減少などにより、売上高は112,865百万円と6,659百万円(5.6%)の減収となりました。営業利益はコスト低減の取り組みなどによる採算改善により、1,818百万円と830百万円の増益となりました。



主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品

売上高



営業利益



環境エネルギー関連事業

■売上高 **357,608** 百万円

■営業利益 **7,127** 百万円

23% 売上高構成比

電力用電線ケーブルの拡販を進めたことに加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は357,608百万円と23,734百万円(7.1%)の増収となり、営業利益は7,127百万円と1,026百万円の増益となりました。



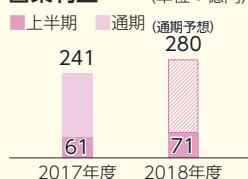
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

売上高



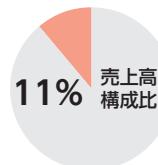
営業利益



産業素材関連事業他

■売上高 **179,434** 百万円

■営業利益 **14,972** 百万円



超硬工具や特殊金属線を中心に拡販を進め、売上高は179,434百万円と15,857百万円(9.7%)の増収となり、営業利益は14,972百万円と3,424百万円の増益となりました。



主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高



営業利益



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は1,528,360百万円、連結営業利益は64,286百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 上 半 期 (2018年9月30日現在)	前 期* (2018年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,472,347	1,401,697
固定資産	1,585,292	1,598,206
有形固定資産	873,488	845,834
無形固定資産	48,445	49,115
投資その他の資産	663,359	703,257
資 産 合 計	3,057,639	2,999,903
負 債 の 部		
流動負債	849,898	803,668
固定負債	432,308	432,149
負 債 合 計	1,282,206	1,235,817
純 資 産 の 部		
株主資本	1,438,935	1,410,438
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,866	170,849
利益剰余金	1,189,086	1,160,601
自己株式	△ 20,754	△ 20,749
その他の包括利益累計額	111,013	129,015
非支配株主持分	225,485	224,633
純 資 産 合 計	1,775,433	1,764,086
負 債 純 資 産 合 計	3,057,639	2,999,903

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 上 半 期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前 上 半 期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売 上 高	1,528,360	1,459,217
売 上 原 価	1,255,099	1,191,988
売 上 総 利 益	273,261	267,229
販売費及び一般管理費	208,975	201,521
営 業 利 益	64,286	65,708
営 業 外 収 益	19,314	20,741
営 業 外 費 用	9,840	11,415
経 常 利 益	73,760	75,034
特 別 利 益	—	4,670
特 別 損 失	1,356	6,254
税金等調整前四半期純利益	72,404	73,450
法人税等	17,314	22,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,103	8,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,987	42,448

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 上 半 期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前 上 半 期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,433	104,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,019	△ 86,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,645	△ 20,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,055	179,411

高度情報通信社会を支える当社の取組み

通信ネットワークが広く普及した今日、スマートフォンだけでなく自動車や産業機器などの様々なモノがネットワークに接続される『IoT』の進展により、私たちの生活の質や生産性が大きく向上することが期待されております。当社はこれらに不可欠な高速・大容量の情報通信を実現するための製品を開発・製造し、国内外の市場に向けて販売を行っております。

その代表的な製品が、膨大な情報量を長距離に亘り伝送する役割を担う「光ファイバ」です。当社は、光ファイバ技術の開発・実用化において絶えず世界をリードしており、昨年には低伝送損失*の世界記録をさらに更新する製品の開発に成功し、大洋間海底光ケーブル網などの超長距離光通信システムの性能改善に大きく貢献しております。

また、光ファイバから届いた信号をネットワーク機器間で接続する光コネクタ製品では、当社は24心の光ファイバを一括して接続できる多心光コネクタ製品

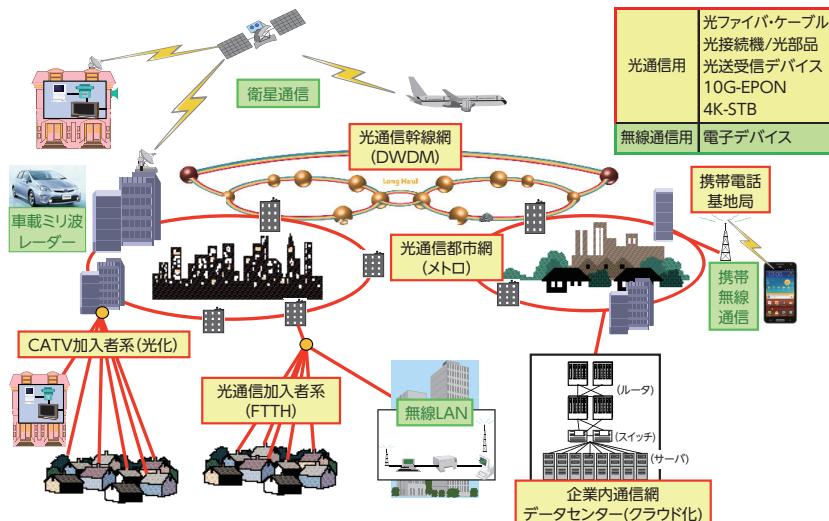
などを開発・製造しており、光コネクタ製品のパイオニアとしてお客様のニーズにあわせ、多種多様な製品群をラインナップしております。

さらに、光通信システムの中で、電気信号と光信号を変換する「光デバイス」や移動体通信、衛星通信、基地局間通信などの広帯域・大容量の無線通信システムを実現する「電子デバイス」に関しても、当社は情報量の急速な拡大や多様化するニーズに対応すべく、小型低消費電力化や高速化に取り組んでおります。

このほか、通信ネットワークの広がりに合わせて、情報通信関連の製品を幅広く提供するとともに、2020年に本格化が見込まれる第5世代移動通信システム等今後急速に進んでいく高度情報通信社会に応える製品を提供してまいります。

* 伝送損失：光が光ファイバ内を進む際に、光エネルギーの一部が散乱や吸収によって減衰する割合であり、低ければ低いほど、より遠くに光信号を届けることができる。

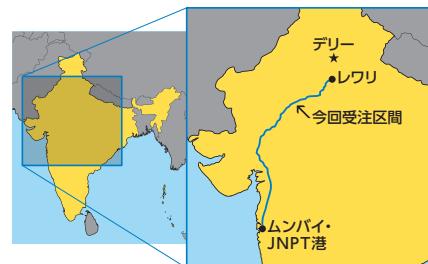
通信ネットワークの広がり情報通信関連事業製品



≫≫インド貨物専用鉄道計画プロジェクト向けにトロリ線を納入

急速な経済発展を遂げているインドでは貨物輸送量が年率10%を超える勢いで増加しており、貨物鉄道の整備・強化が喫緊の課題となっております。このような背景から、インド政府は、デリーとムンバイ（西回廊）、デリーとコルカタ（東回廊）に貨物専用鉄道を建設する計画を進めております。このうち西回廊は、日本政府による支援に基づく円借款により建設されることとなっており、当社はその電化工事を担当するコンソーシアム（双日(株)とLarsen & Toubro Limited）から路線距離約1,340kmのトロリ線を受注し、納入を開始しました。当社のトロリ線の優れた耐久性、耐

熱性や国内外での豊富な納入実績などが評価されたものであり、当社のトロリ線の海外案件では過去最大規模の受注となります。



当社は、物流インフラの構築を通じて、インドのさらなる経済発展に貢献してまいります。

≫≫日本国内最大級の風力発電向け送変電設備と工事を受注

環境に配慮した持続可能な社会の実現に向け再生可能エネルギーの活用ニーズが高まっております。このたび当社は、(株)グリーンパワーインベストメントが青森県つがる市において計画する国内最大規模（発電容量約122MW、風車38基）の陸上風力発電事業「ウインドファームつがる」における地中送配電線・受変電設備など電気設備の設計・製造・据付を一括で受注しました。

当社は、環境エネルギー分野における、グループ全体での多岐に亘る技術とノウハウを活かして、次のような課題解決に取り組み、今回の受注獲得につなげることができました。

- ・変電所から電力会社の系統連系地点までの長距離送電（約34km）につき、当初予定されていた66kV送電から154kV送電への設計変更による、送電ロス的大幅な軽減や回線数の低減、ケーブルサイズの抑制と軽量化を実現することで、コストの圧縮や工事負担の軽減等を図りました。
- ・大容量の発電出力による長距離送電に伴って生じることとなる電圧の調整等の各種課題を解決するため、受変電機器等を手がける日新電機(株)とともに、解析技術を駆使し、本事業に最適な設備形態を提案いたしました。
- ・住友電設(株)においては、全長56kmという長距離の公道における地中埋設管路によるケーブル布設に関し、これまで蓄積した豊富なノウハウから、適正ルートを選定して工事負担を軽減するとともに、多岐に亘る許認可手続きを支援し、工事を推進することいたしました。

当社はこれからも、グループの総合力を活かし取り組んでいくことで、環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



■ 会社の概況 (2018年9月30日現在)

商号	住友電気工業株式会社
創立	1911年8月1日
資本金	99,736,582,099円
従業員数	5,411名(当社在籍者のうち社外への出向者6,372名は含んでおりません)
本社(大阪)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京)	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店及び製作所	中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所
ホームページアドレス*	https://www.sei.co.jp/ *2018年11月30日現在

■ 取締役、監査役及び執行役員 (2018年9月30日現在)

(取締役及び監査役)

取締役会長	松本 正義
社長	井上 治
副社長	西田 光男
専務取締役	牛島 望
専務取締役	谷 信
専務取締役	賀須井 良有
常務取締役	伊藤 順司
常務取締役	西村 陽
常務取締役	羽藤 秀雄
常務取締役	白山 正樹
取締役	佐藤 廣士
取締役	土屋 裕弘
取締役	クリスティーナ・アメージャン
監査役(常勤)	小椋 悟
監査役(常勤)	林 昭
監査役	渡辺 捷昭
監査役	上原 理子
監査役	吉川 郁夫

(執行役員)

常務執行役員	宮田 康弘
常務執行役員	柿井 俊昭
常務執行役員	林 哲
常務執行役員	中島 成弘
常務執行役員	松下 芳弘
常務執行役員	上宮 文一
常務執行役員	漆畑 宏
常務執行役員	小長野 明行
常務執行役員	柴田 泰裕
常務執行役員	佐野 裕
執行役員	西出 丸鶴
執行役員	徳奈 良三
執行役員	四方 洋宏
執行役員	岩野 晶行
執行役員	山本 伸
執行役員	小林 浩
執行役員	小川 佳一
執行役員	清緒 幸郎
執行役員	関川 契
執行役員	戸後 光宏
執行役員	早味 宏之
執行役員	佐井 上 貴
執行役員	井藤 敏
執行役員	上原 英
執行役員	斎藤 俊
執行役員	石黒 治
執行役員	新倉 倉

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏及びクリスティーナ・アメージャン氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 渡辺捷昭氏、上原理子氏及び吉川郁夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当基準日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

単元株式数 100株

定時株主総会 毎年6月に開催

公告方法 電子公告
<https://www.sei.co.jp/>

但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

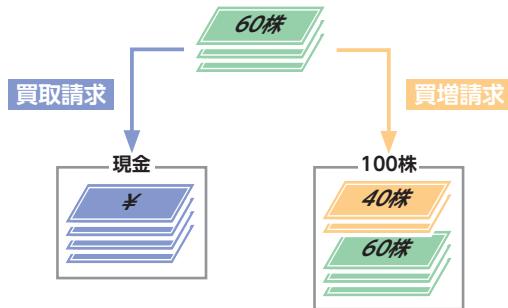
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

単元未満株式の買取、買増のお手続き

市場での売買ができない単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、次のとおり売却または100株におまとめいただくことができます。詳しくは、本冊子裏表紙のご連絡先までお問い合わせ下さい。

例) 当社株式60株をお持ちの場合



60株を当社に市場価格で売却し、代金を受領する。

40株を当社から市場価格で購入し、100株とする。

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2018年12月3日（月）から2019年1月7日（月）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご注意ください）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要です。詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
• 住所、氏名のご変更 • 配当金受領方法のご変更 • 単元未満株式の買取、 買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
• 特別口座から 証券会社口座への振替の ご請求		
• 未受領配当金のご照会 • 郵便物等の発送、 返戻のご照会 • その他のお問い合わせ		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続が必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

● 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

● マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。

証券会社とのお取引がない株主様

下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。